

【332】

氏 名（本籍）	いけ 池	じま 嶋	ち 千	あき 秋	（東 京 都）
学 位 の 種 類	博	士	（医	学）	
学 位 記 番 号	博	甲	第	5483	号
学位授与年月日	平成	22	年	3	月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当				
審 査 研 究 科	人間総合科学研究科				
学 位 論 文 題 目	茨城県における若年性認知症に関する実態調査				
主 査	筑波大学教授	医学博士	玉 岡	晃	
副 査	筑波大学准教授	博士（医学）	石 井	一 弘	
副 査	筑波大学教授	博士（医学）	坂 田	由美子	
副 査	筑波大学教授	医学博士	設 楽	宗 孝	

論 文 の 内 容 の 要 旨

（目的）

茨城県内の若年性認知症患者について、患者数、基礎疾患、社会的サービスの利用状況を明らかにする。

（対象と方法）

対象は茨城県内の認知症に係る可能性がある全施設・機関に、2006 年 4 月 1 日から 9 月 30 までの間に入院・入所または通院・通所した 65 歳未満の認知症患者とした。方法は郵送法による 2 段階のアンケート調査とした。1 次調査では、調査対象の期間内に何らかの接触があった該当個人の有無を尋ねた。1 次調査で該当者有りとは回答した機関に対して、2 次調査を施行し詳細な情報を得た。推計患者数はアンケート調査の対象施設を種類により層別化し回収率を求め、単純集計した報告患者数を 1 次および 2 次調査の回収率で除して合計し算出した。有病率の算出には、2006 年 4 月 1 日の茨城県常住人口調査結果を用いた。

（結果）

1 次調査の対象となったのは茨城県内の 2475 施設であった。このうち該当者ありと回答のあった 285 施設に対し 2 次調査を実施した。回収率は 1 次調査 89.0%、2 次調査 86.0%であった。2 次調査における報告患者数は 719 名であり、非該当患者と重複データを除外した結果、621 名（男性 59.2%）が最終的な解析の対象となった。患者の平均年齢は 56.9 歳であり、平均発症年齢は 53.4 歳であった。認知症の基礎疾患は血管性認知症（Vascular dementia；以下 VaD）が 42.5%と最も多く、次いでアルツハイマー病（Alzheimer disease；以下 AD）が 25.6%、頭部外傷後遺症（以下 Head trauma）が 7.1%、レビー小体型認知症および認知症をとまなうパーキンソン病（dementia with Lewy bodies and Parkinson Disease with dementia；以下 DLB/PDD）が 6.2%、前頭側頭葉変性症が 2.8%、その他の疾患が 16.0%であった。VaD については、さらに下位分類による集計を行った。その内訳は、脳出血が 37.5%、脳梗塞が 34.1%、クモ膜下出血が 20.1%、多発性ラクナ梗塞が 2.3%、脳血管疾患の重複例が 2.0%、その他の脳血管疾患が 2.0%であった。茨城県における 20 - 64 歳の全疾患の推計患者数は 761 人であり、人口 10 万人対有病率は 43.3（95%信頼区間：40.4 - 46.5）であった。有病率を性別にみると、男性の最多疾患が VaD であるのに対し、女性の最多疾患は AD であった。

(考察)

本研究における認知症の基礎疾患は VaD が最多であり、この結果は近年の高齢者を対象とした認知症研究における最多疾患が AD であることと相違している。AD の最も重要な危険因子は加齢であることは知られており、また女性であることも危険因子の一つと考えられている。日本では特に女性の平均寿命が延長しており、このことが高齢者における AD 増加の一因となっていると考えられる。一方で、VaD を引き起こす脳卒中の有病率・発症率は近年減少する傾向にある。脳卒中における若年者と高齢者の病因の違いも重要な問題としてあげられる。先行研究で、高齢者の VaD における基礎疾患の割合は、多発性ラクナ梗塞が過半数を占めるとの報告がなされている。これに対し、日本の脳卒中に関する 2 つの大規模調査では、若年患者群では高齢患者群との比較において脳出血やクモ膜下出血の占める割合が高いことが示されており、本研究の結果はこれらの報告を支持している。欧米との背景疾患の違いについては、日本の中高年男性の脳卒中発症率の高さが白人男女の発症率の 2 倍以上であるとの先行研究があり、本研究においても VaD の男性の数は女性の 2 倍以上いる。つまり若年性認知症の背景疾患として VaD が著しく多いことは、脳卒中男性の高い有病率に起因していると考えられる。

(結論)

茨城県内の若年認知症患者についてその実態を明らかにするために、アンケート法による調査を行った。認知症の基礎疾患は VaD、AD、Head trauma の順であり、高齢者の認知症と差異を認めた。20 - 64 歳の年齢階級における人口 10 万人対有病率は、43.3 (95%信頼区間：40.4 - 46.5) であった。今後は若年性認知症の特徴を踏まえた、医療的、社会的な取り組みが必要とされることが考えられる。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本研究は、茨城県における若年性認知症の実態を調査し、その基礎疾患や有病率を明らかにしており、その知見が若年性認知症の特徴を踏まえた、医療的、社会的な取り組みに結びつく可能性があり、価値ある論文内容であると評価された。

よって、著者は博士（医学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。